

# インドネシア

## ジョコ路線継承のプラボウォ氏が次期大統領に

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部  
 研究員 熊澤 知喜  
 kumazawa.tomoki@jri.co.jp

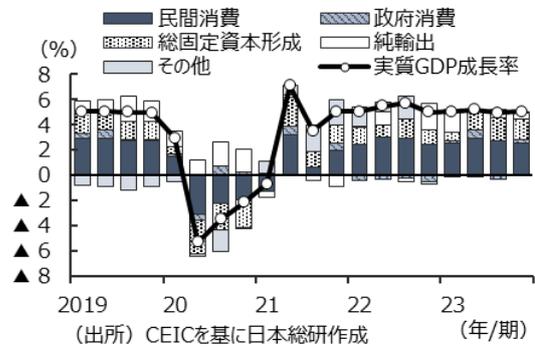
### ■内外需に弱さ

インドネシアでは、2023年10～12月期の実質GDP成長率が前年同期比+5.0%と前期(同+4.9%)並みの高成長を維持した(右上図)。需要項目別では、高金利を背景に民間消費が4四半期連続で減速した一方、輸出が2四半期ぶりにプラスに転じた。外国人観光客が回復したことによりサービス輸出が大きく増加したほか、石油・天然ガスの輸出も堅調に推移した。

年明け後の景気はやや減速している。消費は引き続き減速しており、とくに1月の自動車販売台数は前年から2割減と8ヵ月連続のマイナスで推移している。また、石油・天然ガスの輸出額(米ドル建)も、1～2月に前年比で減少に転じている。

先行きの成長率は鈍化する見込みである。米国の金利高止まりによる自国通貨安と食料価格の高騰によるインフレ懸念がくすぶっており、中央銀行による早期の利下げ転換は見通せず、引き続き高金利が消費と投資等の内需を下押しする見込みである。外需の面でも、外国人観光客の水準はすでにコロナ禍前の水準に戻りつつあり、さらなるインバウンド需要の回復余地が狭まりつつあることに加え、中国の景気減速等を背景に石油・ガスの輸出が頭打ちとなることで、輸出全体の増勢が弱まる見通しである。

＜実質GDP成長率（前年同期比）＞



### ■公約の実施に課題

インドネシアでは2月に大統領選挙が実施され、プラボウォ国防相が当選した。プラボウォ氏は現職のジョコ大統領の政策継承を掲げており、新首都ヌサンタラへの首都移転や脱炭素の推進といった主要な政策は継続される見込みである。一方、以下の2点が経済成長を制約するリスクとなる。1点めは、保護主義の拡大である。近年、インドネシア政府は付加価値が高い加工工程の育成を目的に、未加工の鉱物資源の輸出を禁止しており、プラボウォ氏は同政策を農水産品等の分野に拡大する方針を打ち出している。もともと、ニッケルを除いてインドネシアが世界的なシェアを持つ商品は少なく、禁輸はインドネシア以外の代替地へ供給元シフトを促す可能性が高い。これにより、輸出が減少する恐れがある。2点めは、財政赤字の拡大である。プラボウォ氏は、5年以内に妊婦や学生へ無料で昼食や牛乳を支給する政策を公約として掲げている(右下表)。実施には年間400兆ルピア(GDPの約1%)が必要とされており、この政策が実施されると、財政悪化が避けられない。財政悪化により通貨が下落すれば、インフレの高進や金利の上昇を通じて、景気後退につながるリスクが高まろう。

＜プラボウォ氏の短期的な政策＞

概要	内容
学生・妊婦・幼児の栄養状況改善	無料の給食・牛乳を提供。 5歳未満の子どもや妊婦に栄養支援。
健康増進	無料の健康診断を実施。 結核の撲滅を推進。 すべての地域に質の高い病院を建設。
食料生産力強化	最低400万ヘクタールの農地拡大。 生産性の向上。
教育環境の改善	各学区に一貫性の優良校の建設。 老朽化した校舎の改修。
絶対的貧困の解消	既存の社会保障制度の継続・追加。
公務員給与引き上げ	国家公務員等の給与引き上げ。
住宅提供	貧困層等へ300万戸の住宅供給。
税収の増加	新たな税当局を設立。

(出所) 各種報道を基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。